

紙智子参議院議員、畠山和也元衆議院議員らが 領土問題や漁業など地域の影響を調査

5月21日、日本共産党の紙智子参議院議員らが根室市内で、ロシアのウクライナ侵略による領土問題や地域経済への影響などについて、元島民の方々などから聞き取りをおこないました。

共にしあわせ産みだす党 日本共産党 市議団ニュース

第2020号 2022年05月29日
日本共産党 根室市議団
根室市宝林町4-203 TEL0153-23-6023



千島連盟の皆さんと懇談する紙・畠山・佐々木の各氏

今回の訪問調査には紙議員のほか、参議院選挙で北海道選挙区予定候補の畠山和也元衆議院議員、比例代表予定候補の佐々木とし子氏らが同行しました。

領土問題について、千島連盟の河田副理事長はじめ元島民の方々等から現状の課題や率直な思いを伺いました。

特にコロナ禍で墓参や自由訪問等が2年連続で全面的に中止となっている最中に、今回のウクライナ問題が起きました。「島に行けなくなることに怒りを覚えてくる。テレビで見ているウクライナの子どもの大変な状況は、自分たちが島から逃げてきた当時の状況と似ている」と言います。また「ロシアは厳しい交渉をしてくる。相手の顔色を見ながらではなく、我慢しながらたかたかではないれば返還は難しいのではないかと指摘されました。」

さらに「今後の返還運動は、3世4世以降の時代だ。返還運動を下支えする若い人たちに對して、国としても支援する体制を作ってほしい」と、北対協の融資制度のさらなる改善や後継者対策などの事業を専門的に進める人員体制などに国の支援が必要と話されました。

また漁業を営む方からは、「一次産業は壊れてしまえば、簡単に作り直すことは出来ない」として、日本が経済制裁を行うとしても、そのことによつて「産業や地域が苦しむことのない支援が求められる」と対策を求める声が出されました。

紙議員は「主権の問題として国家がやることを皆さんの運動が支えてきた。政府が皆さんに對する責任を果たさなければならぬ。政府の方針を検証することをお願いしたい。後継者対策はこれまでも国会で議論してきたが、実るようになりたい」と答えました。

このほか、根室商工会議所の野田専務から市内の経済状況などについて、近年、根室の漁獲量が最盛期から半減している状況にあり、加工・運輸・小売りなど関連した業種に大きな影響となつている点や、市内における取組状況などについて説明いただきました。

根室市議会の須崎和貴議員は「貝殻の交渉が妥結しなかった場合、コンブだけの影響にとどまらず、タコなど他のロシア水域における漁業にも響いてくるのではないかと指摘。また漁業者の声として、国が昨年補正予算で実施した赤潮対策について次年度以降の事業継続などが求められていること等、様々な地域課題を説明いただきました。」

委 教 市 インクルーシブ教育を実践する 新しいタイプの学校をめざす

5月19日、根室市議会の文教厚生常任委員会は委員協議会を開催し、今年度の教育行政方針に示された「インクルーシブ教育を主とする包括的な教育スタイルの学校」について、市教育委員会と意見交換を行いました。

特別支援学校の分校・分教室の開設に道側は依然厳しい姿勢

これまで市民団体の方々が取り組んだ1万5千筆を超える署名を背景に、市と市教委は特別支援学校の分校・分教室を誘致する活動を進めてきました。

しかし道教委は昨年頃から財政難等を理由に実現が困難との姿勢を示しています。今年3月に波岸教育長が道教委と協議したときも同様の反応だったそうです。特別支援学校へ通学を希望する子ども達が現在20名以上いても、少子化で将来的に児童生徒数が減り学校を存続できなくなるのではないかと、道側は懸念しているそうです。

インクルーシブ教育を主とする包括的な教育スタイルの学校？

こうした中、市教委は今年度の教育行政方針で障害のある子どもや特別支援学級の枠を超え、級や特別支援学級の枠を超え、共に学ぶインクルーシブ教育を主とする包括的な教育スタイルの学校を独自に設置することの可能性について、調査・研究をすすめることを表明しています。それは果たして一体どういうことなのでしょう？

文教厚生常任委員会の委員協議会で波岸教育長は「道教委の学校を誘致することは根室の子どもを『預けて』しまうことにしかならないのでは」と指摘。インクルーシブは障害だけでなくジェンダーや意識、格差などを乗り越えていくものとして、「市民がインクルーシブの意識で、相互に助け合い、認め合う社会をめざす。私たち自身が独自にそうした学校教育を行うモデルを作りたい」と言います。

またそのためには、教員の配置や特別支援教育のノウハウなど北海道からソフト面の支援や協力を得られるようにしていきたいとしています。

署名運動に取り組んだ団体や、市民との幅広い話し合いが必要

こうした説明に對して、各委員からインクルーシブ教育を行いたいとの趣旨は理解するが「これまでの取組から方針転換する内容ではないか。1万5千筆の署名を集めた方々にどう説明するのか」と意見がだされました。波岸教育長は「議会論議も含め説明会や講演会など、市民への説明はしっかりと進めて行きたい」と答えています。

全国的に例の無い、全く新しいタイプの学校を目指すという教育の方針が根室の将来の子ども達にとつて望ましいのか。しっかりと議論検討していきたいと思っています。

